

地理空間情報産学官連携協議会 G空間EXPOに関するワーキンググループ(第1回)
及びG空間EXPO実行委員会(第1回) 議事概要

1. 日時

平成21年7月23日(木) 10時30分～12時00分

2. 場所

内閣府本府庁舎 地下講堂

3. 出席者

<産>

(特)ITS Japan
衛星測位システム協議会
(財)衛星測位利用推進センター
(社)国際建設技術協会
(特)国土空間データ基盤推進協議会
gコンテンツ流通推進協議会
(社)全国測量設計業協会連合会
(財)地方自治情報センター
(社)日本経済団体連合会
(社)日本建設機械化協会
(財)日本建設情報総合センター
(財)日本情報処理開発協会
(中)日本測量機器工業会
(社)日本測量協会
(財)日本測量調査技術協会
(財)日本地図センター
(社)日本地図調製業協会
(財)日本デジタル道路地図協会
日本土地家屋調査士会連合会
(社)日本ロボット工業会
マルチメディア推進フォーラム

<学>

(社)測位航法学会(設立準備中)
(社)地理情報システム学会
(社)電気学会
日本国際地図学会
(社)日本写真測量学会
(社)日本地理学会

<官>

内閣官房内閣参事官(内閣官房副長官補付)
内閣官房内閣参事官(宇宙開発戦略本部事務局)
内閣府政策統括官(科学技術政策・イノベーション担当)付参事官
総務省情報通信国際戦略局技術政策課研究推進室
法務省民事局民事第二課
文部科学省研究開発局宇宙開発利用課
農林水産省大臣官房情報評価課
経済産業省製造産業局航空機武器宇宙産業課宇宙産業室

経済産業省商務情報政策局情報プロジェクト室
国土交通省大臣官房技術調査課
国土交通省国土計画局参事官室
国土交通省国土地理院企画部
環境省大臣官房総務課環境情報室
オブザーバー
国土交通省総合政策局情報政策課

< 官(独立行政法人) >

- (独)情報通信研究機構
- (独)防災科学技術研究所
- (独)宇宙航空研究開発機構
- (独)森林総合研究所
- (独)産業技術総合研究所
- (独)新エネルギー・産業技術総合開発機構
- (独)土木研究所
- (独)国立環境研究所

4. 議事次第

- (1) 開会
- (2) 議事
 - ワーキンググループ趣旨説明
 - G空間EXPO開催方針について
 - 今後の活動スケジュールについて
 - その他
- (3) 閉会

5. 議事及び主な発言内容

- (1) G空間EXPOに関するワーキンググループの趣旨について
- (2) G空間EXPO開催方針について
 - 事務局より資料説明
 - 質疑応答
 - ・(建設機械化協会)6条の説明だが、委員会の運営に関する事項等を幹事が決めるのか。委員会が決めるのではないのか。
 - (国土交通省国土計画局)運営に関する事項に関しては、幹事が決める。
 - ・(建設機械化協会)委員会にかけて、委員会の承認が必要ではないのか。
 - (国土交通省国土計画局)EXPOの運営や予算、決算に関する事項については委員会にかけるが、委員会自体の運営に関しては幹事が決める。
 - ・(建設機械化協会)予算規模も何も示されていない状況で、委員会の運営に関することを幹事だけで決めて、それに従うのは不安である。
 - (国土交通省国土計画局)予算、決算も企画、運営もすべて委員会で決定する。運営に関する事項を幹事が決める。
 - ・(建設機械化協会)「その他の事項」とは何を指しているのか。
 - (国土交通省国土計画局)バスケットクローズであり、具体には想定はしていない。
 - ・(建設機械化協会)希望としては可能な限り委員会に関することは委員会に任せてほしい。その度に大きな会場を借りるのが難しいのならば、情報を流すなどして、意見を聞いて運営してほしい。
 - (国土交通省国土計画局)それは当然行う。運営に関しても情報提供は事前に行うようにする。
 - ・(宇宙航空研究開発機構)実行委員会とWGの関係は？
 - (国土交通省国土計画局)参考資料2より、WGは産学官連携協議会の下部組織であり、企画、運営、意見交換の場である。実行委員会はEXPOの主催者であり、企画、運営や予算、決算に関することを決定

する場である。実質的にはWGと同じメンバーになっている。予算に関することや具体的な内容を決定する場はあくまでも実行委員会が行う。したがって監事も実行委員会のみになっている。

・(宇宙航空研究開発機構)WGで実行委員会を決めるのか？

(国土交通省国土計画局)WGが実行委員会を決めるのではなく、今回集まったメンバーが実行委員会を組織することを決定する。

・(宇宙航空研究開発機構)今回集まったメンバーは実行委員会のメンバーで実行委員会を決めるのか？

(国土交通省国土計画局)本日は実行委員会の立ち上げをしたい。

・(日本デジタル道路地図協会)GISのプレイヤーの中で地方自治体は重要になる。このEXPOで地方自治体の位置づけはどのようになっているのか。

(国土交通省国土計画局)地方自治体に関しては統合型GIS自治体連絡会議に参画をお願いしたが参画願えなかった。しかし、いくつか興味を持っている地方自治体もあるので、それらの団体には情報提供してできれば展示やシンポジウムなどで参画願いたいと考えている。

・(日本デジタル道路地図協会)ぜひ重要なメンバーなのでイベントを通じて働きかけをお願いしたい。

・(国土交通省国土計画局)実行委員会の運営には事前に情報提供して、齟齬のないようにしていきたい。

実行委員会の設置要項について了承された。

(3)今後の活動スケジュールについて

事務局より資料説明、質疑はなし。

(4)その他

事務局より資料説明

質疑応答

・(防災科学技術研究所)1点目は、シンポジウムの件について複数開催できるのか。2点目は、シンポジウムとは別に地方自治体の職員向けの無料セミナーを開催することを考えているが、そのために会場借り上げができるのか。3点目は、メッセージゾーンは今後どのような形で提案されるのか。

(国土交通省国土計画局)シンポジウムの複数開催や無料のセミナーの開催については、スペースの都合もあるのですべての希望を受けられるかはわからないが、幅広に提案していただいて現段階では受け付けたい。メッセージゾーンについては、G空間EXPOは国民一般を対象にしているので、広く一般にわかりやすいようなものを発信したい。

・(宇宙航空研究開発機構)イベントの企画は展示会場の中で行えるのか。

(国土交通省国土計画局)イベントについては具体的には決まっていない。たとえばGPSなどを使って会場を案内するなど、色々なことが考えられる。

・(宇宙航空研究開発機構)ピックアップでやるイベントの場合、展示会場の中にイベント会場があり、そこでイベントを行うことがよくある。そういうことも是非やっていきたい。

(国土交通省国土計画局)そういうアイデアを含めて、積極的に提案して欲しい。

・(情報通信研究機構)展示についていくつか質問がある。資料4で1コマ全日約13万円と書いてあるが、これは3日間通して借りることが基本なのか。また、展示ホールBとCで、全体のコマ数はいくつくらいを予定しているのか。

(日本測量協会)展示料金は3日間を通して、約13万円程度である。コマ数はセンターゾーンの大きさにも影響してくるが、最大で700~800コマ程度を想定している。

・(日本測量機器工業会)資料3で今年の10月までに展示コマ数を確定すると書いてあり、資料4では意向伺いが8月31日までとなっているが、参加企業に連絡をとる手間を考えると8月31日までだと日程的に厳しい。8月31日までは見込み数でいいのか。また、10月までにはちゃんと各企業にアナウンスをした上で確定する理解でいいのか。

(国土交通省国土計画局)8月31日の段階では見込みで結構である。その後は見込み数をもとに再度ヒアリングをしていく。

- ・(日本測量調査技術協会)資料3のスケジュールに沿って動くとき、当初に必要なお金が若干いると思うがそれについてはどのように考えているか。シンポジウム会場が明記されているが、アネックスホール以外に会議スペースがあると聞いた。それを含め今現在利用可能なスペースを提示してほしい。
(日本測量協会)シンポジウムの会場は、2階のアネックスホールに関しては125人会場を6部屋、20日と21日を予約してある。また、21日のみ会議センターの5階を3部屋予約してある。
(国土交通省国土計画局)当初の費用としては連絡費や通信費など若干必要だが、幹事を中心に手弁当で手当てする。本格的に費用として発生する広報費等については実行委員会の予算を決定した後使用していく。
- ・(日本測量調査技術協会)イベントを行うには予算が必要。全体予算が決まっていないのでどれくらいの予算が必要なのかわからないが、実行委員会になっている団体からあらかじめ準備金として予算を徴収する必要があるのかと思う。
(国土交通省国土計画局)予算が決まっていない段階なので、大きな費用がかかるものについては予算が決まった後に対応したい。
- ・(日本経済団体連合会)意向伺いについては団体ごとに各企業へ周知し、回収して提出すると理解したが、それだと企業側にはいろいろな団体から同じ意見照会がされる恐れがある。したがって、統一したフォーマットを決めて最終的に回答先を一つにすれば、混乱が無いような気がするが。
(国土交通省国土計画局)申し訳ないが団体ごとにまとめていただきたい。当然ダブリもあると思うが、その場合は事務局が調整をする。あるいはアンケートしたところに個別にヒアリングしていくのでその段階でも調整していく。
- ・(日本経済団体連合会)それならば、各団体に流すための共通の資料を作って頂きたい。
(国土交通省国土計画局)簡単な資料を用意する。
- ・(日本ロボット工業会)ここに参加している皆さんはG空間についてイメージができていますが、EXPOに来るお客さんにはわからない。来場者を増やすための計画を今からやった方がいい。ひとつの手として、地元の小中学校でキャラクターを公募する。時間はかかるが金がかからずPRできる。その時に教育委員会を巻き込んで、地元の小中学校に働きかけを行う。また、県知事等が協力するとテレビが取り上げてくれるので、神奈川県と横浜市を巻き込んだ方がいい。
(国土交通省国土計画局)うまく広報をしていきたい。地元の地方公共団体にはぜひ協力してもらいたい。